

報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用情勢（令和6年11月分）
- 2 チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会」（福岡政労使会議）を開催します
～賃上げを起点とした「成長と分配の好循環」～
- 3 福岡労働局のイベント等予定
 - (1) 【対面式】建設・警備・運輸業界 合同就職フェア
(事前予約制※当日参加可)

報道関係者 各位

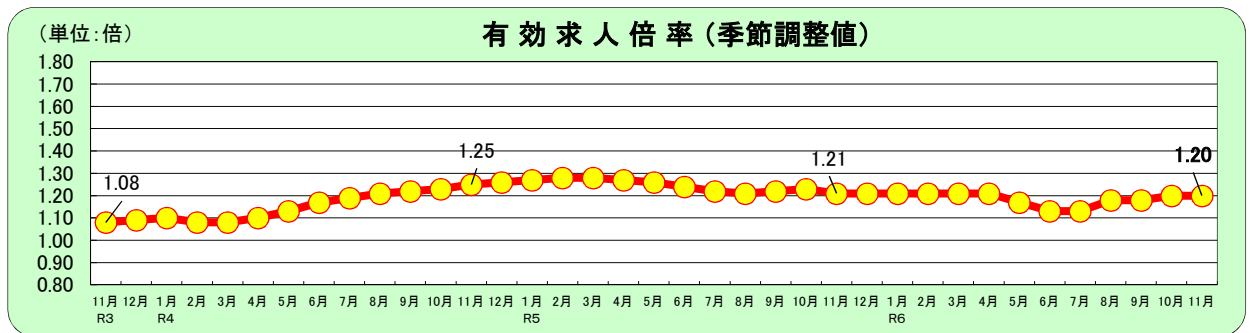
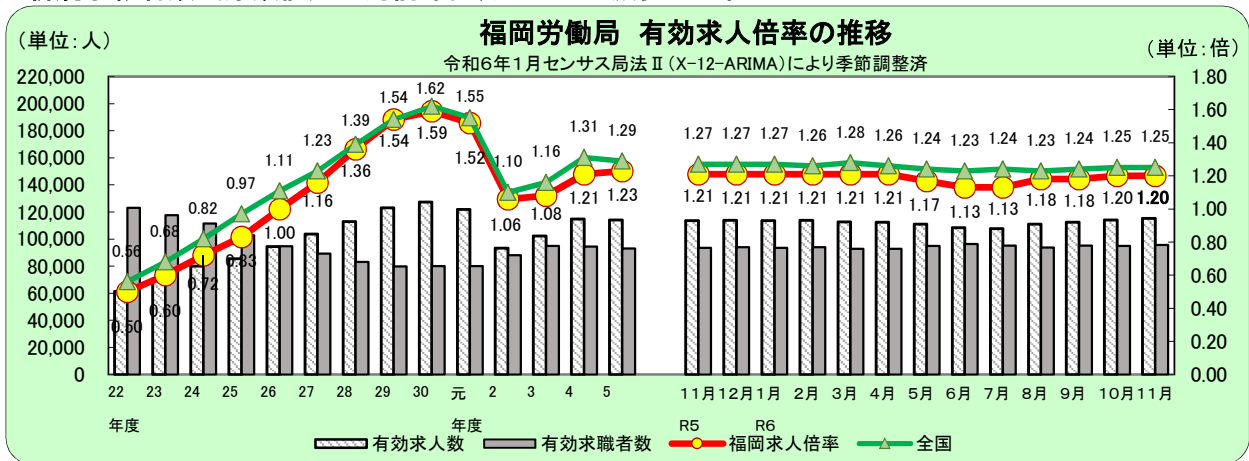
令和6年12月27日
【照会先】 職業安定部 職業安定課
 課長 岡村 克則
 地方労働市場情報官 篠原 直樹
 (直通電話)092 (434) 9801

雇用情勢（令和6年11月分）について

概要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、求人の動きにやや弱さがみられるなど物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.20倍で、前月と同水準となった。
 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.9%増加した。
 有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.9%増加した。
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.37倍で、前月を0.13ポイント上回った。
 新規求人数（季節調整値）は前月に比べ3.7%増加した。
 新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ2.2%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比5.1%増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比2.7%減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	1.21	1.17	1.13	1.13	1.18	1.18	1.20	1.20				
5年度	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21
4年度	1.10	1.13	1.17	1.19	1.21	1.22	1.23	1.25	1.26	1.27	1.28	1.28
3年度	1.04	1.06	1.07	1.08	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.08	1.08

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。
 2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

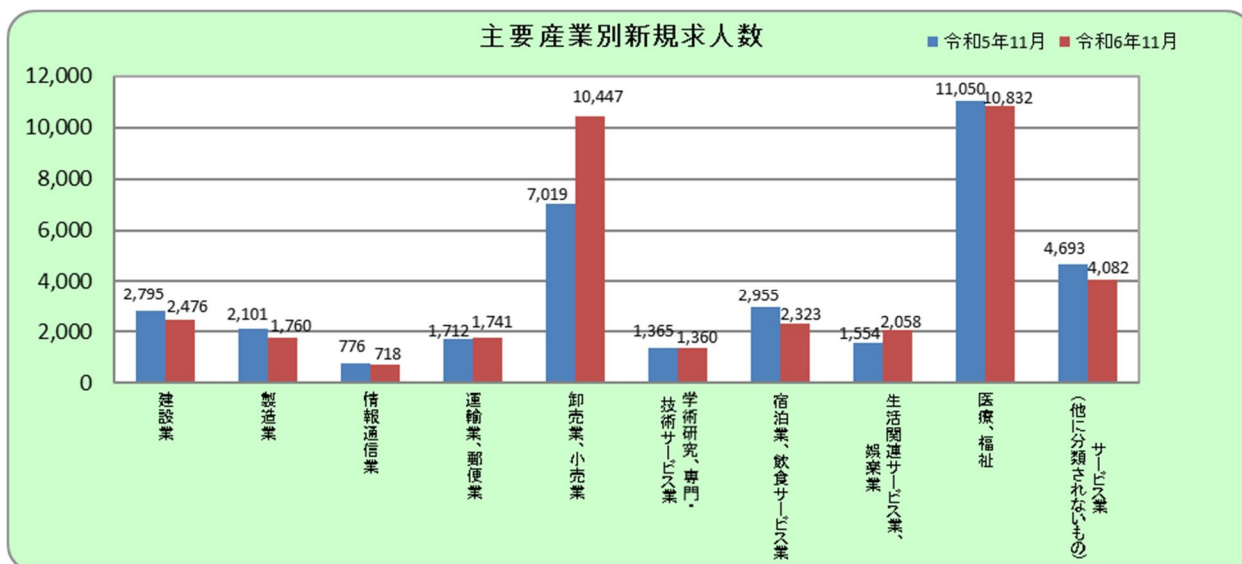
注）本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。

注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職数等が含まれている。

1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

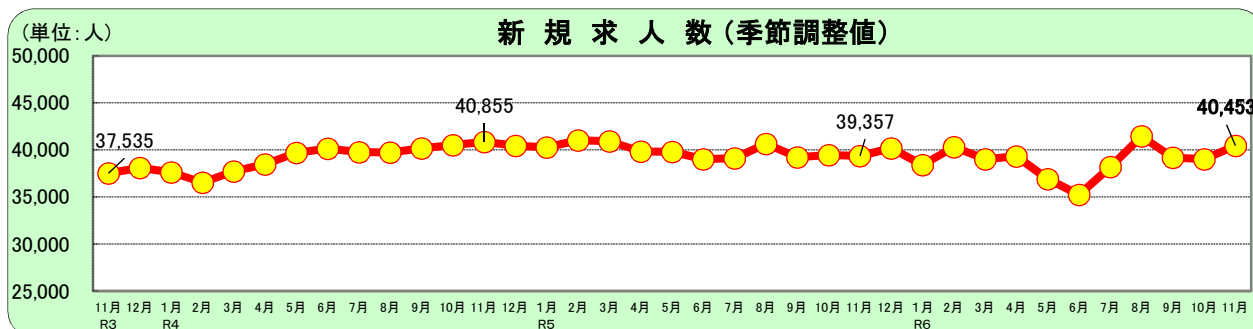
- 新規求人数は40,255人で、対前年同月比5.1%増と2か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、卸売業、小売業が4か月連続、不動産業、物品賃貸業及び生活関連サービス業、娯楽業が2か月連続、金融業、保険業が2か月ぶり、運輸業、郵便業が4か月ぶりに増加した。
減少した業種では、製造業が13か月連続、サービス業（他に分類されないもの）が7か月連続、宿泊業、飲食サービス業が4か月連続、建設業及び医療、福祉が2か月ぶり、情報通信業が3か月ぶり、学術研究、専門・技術サービス業が1年3か月ぶりに減少した。
- 事業所規模別（対前年同月比）にみると、30～99人及び300～499人の規模で減少したが、4人以下、5～29人、100～299人、500～999人及び1,000人以上の規模で増加した。（P6）

建設業	(▲ 11.4 %)	製造業	(▲ 16.2 %)
情報通信業	(▲ 7.5 %)	運輸業、郵便業	(1.7 %)
卸売業、小売業	(48.8 %)	金融業、保険業	(101.9 %)
不動産業、物品賃貸業	(3.8 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(▲ 0.4 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 21.4 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(32.4 %)
医療、福祉	(▲ 2.0 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 13.0 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	39,342	36,925	35,241	38,213	41,462	39,211	39,021	40,453				
5年度	39,838	39,811	39,021	39,124	40,652	39,218	39,465	39,357	40,182	38,405	40,318	39,036
4年度	38,483	39,700	40,158	39,758	39,751	40,177	40,514	40,842	40,437	40,263	41,012	40,945
3年度	34,204	33,789	34,342	35,470	35,997	35,879	36,793	37,535	38,109	37,635	36,526	37,716

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パートを含む）は14,462人で、対前年同月比2.7%減と3か月ぶりに前年同月を下回った。

なお、男性求職者は対前年同月比5.3%減少し、女性求職者は同0.8%減少した。

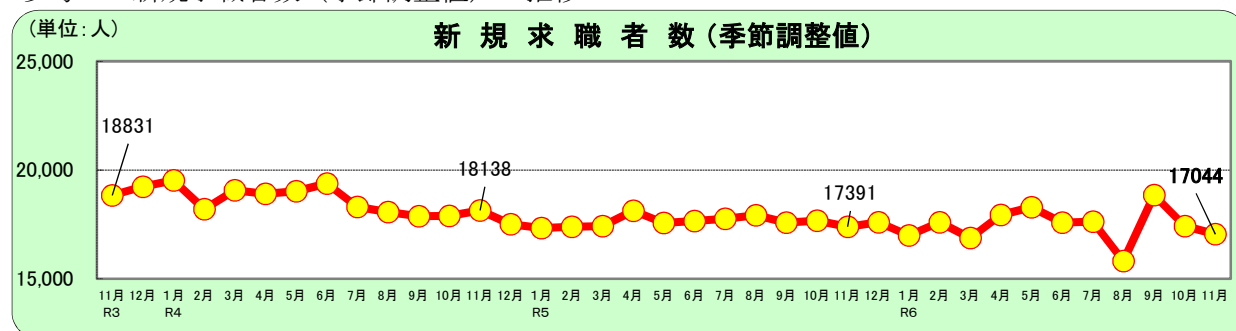
○ 新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比3.1%減（3か月ぶり）、うち事業主都合は同1.3%増（3か月連続）、自己都合は同4.2%減（2か月連続）となり、在職者は同0.7%減（3か月ぶり）、無業者は同6.1%減（3か月ぶり）となった。

なお、年齢別では、45歳以上の層で増加したが、44歳以下の層で減少した。（P7）

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比			
2年度計	215,435	▲ 3.8	48,755	▲ 12.2	145,601	▲ 0.8	42,629	18.3	94,915	▲ 7.0	16,887	▲ 14.3
3年度計	221,745	2.9	57,208	17.3	143,481	▲ 1.5	34,966	▲ 18.0	98,980	4.3	19,299	14.3
4年度計	217,321	▲ 2.0	54,058	▲ 5.5	143,509	0.0	32,881	▲ 6.0	101,632	2.7	19,754	2.4
5年度計	209,783	▲ 3.5	50,744	▲ 6.1	140,741	▲ 1.9	32,294	▲ 1.8	99,927	▲ 1.7	18,298	▲ 7.4
5年 11月	14,827	▲ 6.0	3,817	▲ 6.3	9,672	▲ 6.0	2,050	▲ 10.3	7,083	▲ 4.6	1,338	▲ 4.7
12月	12,660	▲ 1.6	3,659	▲ 3.3	7,917	▲ 1.5	1,809	2.0	5,644	▲ 2.9	1,084	2.9
6年 1月	18,249	0.1	5,106	4.6	11,749	▲ 1.4	2,436	▲ 0.1	8,652	▲ 1.9	1,394	▲ 3.3
2月	17,602	▲ 2.1	5,169	▲ 3.6	10,911	▲ 1.4	2,309	3.9	7,938	▲ 3.0	1,522	▲ 2.1
3月	17,551	▲ 7.4	4,877	▲ 8.7	10,947	▲ 6.9	2,340	▲ 4.4	7,921	▲ 8.0	1,727	▲ 6.7
4月	25,505	4.3	4,230	7.7	19,331	3.7	5,800	6.1	11,917	2.7	1,944	3.5
5月	19,919	3.1	4,414	7.3	13,783	2.2	3,307	▲ 0.6	9,584	2.8	1,722	0.6
6月	16,304	▲ 6.5	4,123	▲ 2.2	10,712	▲ 8.1	2,546	0.4	7,561	▲ 10.8	1,469	▲ 5.8
7月	17,043	6.4	4,056	12.4	11,531	5.1	2,765	5.9	8,114	4.0	1,456	1.9
8月	14,488	▲ 14.3	3,525	▲ 14.8	9,644	▲ 14.0	1,955	▲ 16.5	7,131	▲ 13.9	1,319	▲ 15.3
9月	17,581	4.2	4,101	1.6	11,805	4.6	2,361	6.7	8,764	3.6	1,675	7.3
10月	18,035	0.8	4,181	2.5	12,315	0.3	2,992	4.7	8,605	▲ 1.6	1,539	0.2
11月	14,419	▲ 2.8	3,789	▲ 0.7	9,373	▲ 3.1	2,076	1.3	6,788	▲ 4.2	1,257	▲ 6.1

＜参考＞■新規求職者数（季節調整値）の推移



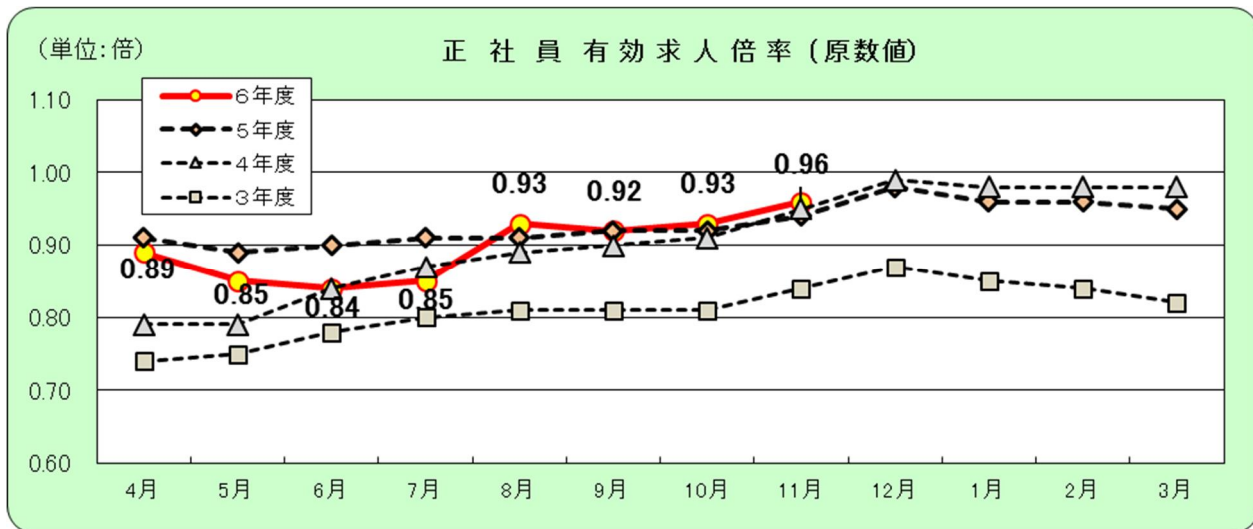
新規求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	17,936	18,291	17,577	17,623	15,812	18,852	17,421	17,044				
5年度	18,124	17,570	17,658	17,755	17,917	17,584	17,663	17,391	17,594	16,994	17,591	16,867
4年度	18,913	19,024	19,381	18,306	18,064	17,868	17,897	18,136	17,511	17,325	17,391	17,415
3年度	18,571	16,587	18,080	18,722	18,654	18,410	18,746	18,831	19,230	19,521	18,196	19,072

1.数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.96倍となり、前年同月を0.02ポイント上回った。



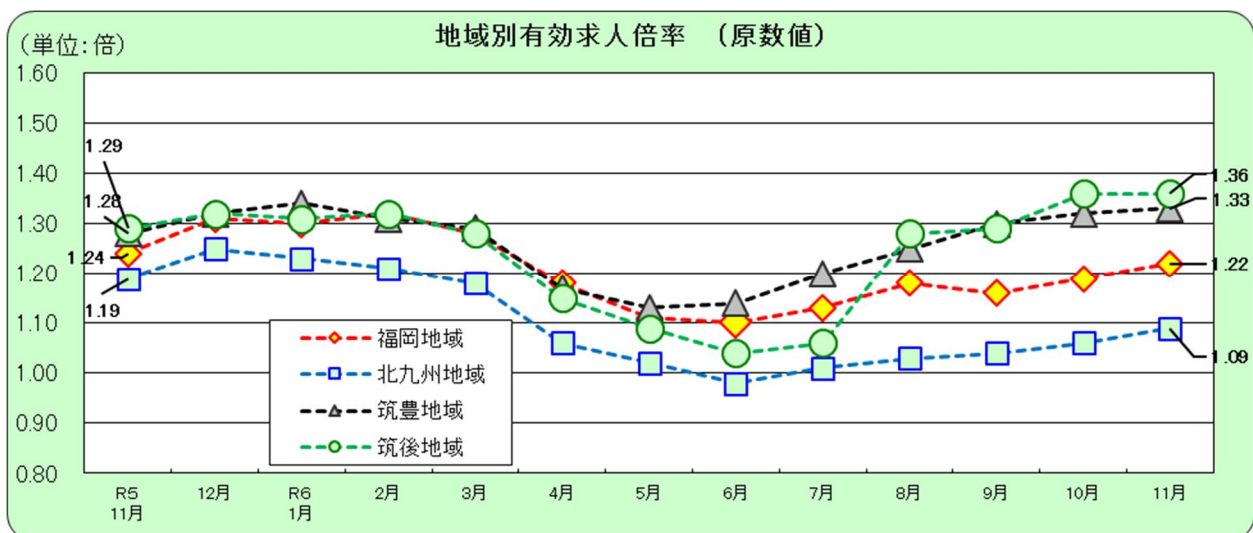
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	0.89	0.85	0.84	0.85	0.93	0.92	0.93	0.96				
5年度	0.91	0.89	0.90	0.91	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	0.96	0.96	0.95
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	0.98
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.82

数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向(原数値)【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.22倍で0.02ポイント、北九州地域では1.09倍で0.10ポイント前年同月を下回り、筑豊地域は1.33倍で0.05ポイント、筑後地域は1.36倍で0.07ポイント前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	R5 11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
福岡地域	1.24	1.31	1.30	1.32	1.28	1.18	1.11	1.10	1.13	1.18	1.16	1.19	1.22
北九州地域	1.19	1.25	1.23	1.21	1.18	1.06	1.02	0.98	1.01	1.03	1.04	1.06	1.09
筑豊地域	1.28	1.32	1.34	1.31	1.29	1.17	1.13	1.14	1.20	1.25	1.30	1.32	1.33
筑後地域	1.29	1.32	1.31	1.32	1.28	1.15	1.09	1.04	1.06	1.28	1.29	1.36	1.36

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和6年11月

	6年 11月	6年 10月	5年 11月	対前月	原数値	季節調整値	
				増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	
全 数	1 月間有効求職者数(人)	95,733 93,330	94,879 96,056	93,568 91,258	▲ 2.8	2.3	0.9
	2 新規求職申込件数(件)	17,044 14,462	17,421 18,097	17,391 14,865	▲ 20.1	▲ 2.7	▲ 2.2
	3 月間有効求人数(人)	115,202 114,303	114,142 114,930	113,657 113,221	▲ 0.5	1.0	0.9
	4 新規求人数(人)	40,453 40,255	39,021 42,049	39,357 38,293	▲ 4.3	5.1	3.7
	5 就職件数(件)	3,783	4,393	4,068	▲ 13.9	▲ 7.0	—
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.20	1.20	1.21	—	—	0.00
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.37	2.24	2.26	—	—	0.13
フ ル タ イ ム	1 月間有効求職者数(人)	56,794	58,666	56,758	▲ 3.2	0.1	
	2 新規求職申込件数(件)	9,108	11,337	9,670	▲ 19.7	▲ 5.8	
	3 月間有効求人数(人)	68,750	69,348	69,003	▲ 0.9	▲ 0.4	
	4 新規求人数(人)	24,763	24,888	22,927	▲ 0.5	8.0	
	5 就職件数(件)	2,055	2,440	2,282	▲ 15.8	▲ 9.9	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.21	1.18	1.22	0.03	▲0.01	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.72	2.20	2.37	0.52	0.35	
パ ー ト	1 月間有効求職者数(人)	36,536	37,390	34,500	▲ 2.3	5.9	
	2 新規求職申込件数(件)	5,354	6,760	5,195	▲ 20.8	3.1	
	3 月間有効求人数(人)	45,553	45,582	44,218	▲ 0.1	3.0	
	4 新規求人数(人)	15,492	17,161	15,366	▲ 9.7	0.8	
	5 就職件数(件)	1,728	1,953	1,786	▲ 11.5	▲ 3.2	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.25	1.22	1.28	0.03	▲0.03	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.89	2.54	2.96	0.35	▲0.07	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和6年1月分公表時に改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和6年11月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	40,255	24,763	15,492	5.1	8.0	0.8
A、B 農林漁業	82	40	42	▲ 21.9	33.3	▲ 44.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	0	0.0	0.0	—
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	—	—	—
D 建設業	2,476	2,355	121	▲ 11.4	▲ 10.3	▲ 28.4
(06 総合工事業)	1,227	1,158	69	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 4.2
E 製造業	1,760	1,334	426	▲ 16.2	▲ 16.6	▲ 15.0
09 食料品製造業	472	255	217	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 12.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	31	19	12	▲ 29.5	▲ 42.4	9.1
11 繊維工業	28	12	16	▲ 37.8	▲ 36.8	▲ 38.5
12 木材・木製品製造業	16	11	5	▲ 15.8	▲ 26.7	25.0
13 家具・装備品製造業	31	27	4	▲ 36.7	▲ 37.2	▲ 33.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	27	19	8	▲ 37.2	▲ 36.7	▲ 38.5
15 印刷・同関連業	32	20	12	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
16 化学工業	83	61	22	9.2	▲ 6.2	100.0
17 石油製品・石炭製品製造業	8	8	0	▲ 65.2	▲ 63.6	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業	103	67	36	32.1	13.6	89.5
19 ゴム製品製造業	23	20	3	64.3	81.8	0.0
21 窯業・土石製品製造業	95	88	7	▲ 5.9	▲ 1.1	▲ 41.7
22 鉄鋼業	71	67	4	0.0	6.3	▲ 50.0
23 非鉄金属製造業	11	11	0	▲ 47.6	▲ 26.7	▲ 100.0
24 金属製品製造業	206	194	12	▲ 32.5	▲ 31.0	▲ 50.0
25 はん用機械器具製造業	113	102	11	▲ 33.5	▲ 29.7	▲ 56.0
26 生産用機械器具製造業	61	60	1	▲ 33.7	▲ 21.1	▲ 93.8
27 業務用機械器具製造業	14	10	4	40.0	66.7	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	20	0	▲ 41.2	▲ 33.3	▲ 100.0
29 電気機械器具製造業	119	84	35	▲ 6.3	▲ 20.0	59.1
30 情報通信機械器具製造業	5	5	0	—	—	—
28,30 ハードウェア製造関係	25	25	0	▲ 26.5	▲ 16.7	▲ 100.0
31 輸送用機械器具製造業	165	155	10	▲ 11.3	▲ 10.4	▲ 23.1
(311 自動車・同附属品)	111	103	8	▲ 24.0	▲ 24.8	▲ 11.1
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	23	21	2	109.1	90.9	—
(273,274,275,323 精密機械器具等)	14	10	4	40.0	66.7	0.0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	—	—	—
(323 時計・同部分品)	0	0	0	—	—	—
20,32 その他の製造業	26	19	7	▲ 13.3	▲ 5.0	▲ 30.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	47	34	13	(74.1)	(36.0)	(550.0)
G 情報通信業	718	656	62	▲ 7.5	▲ 5.5	▲ 24.4
(39 情報サービス業)	557	523	34	▲ 15.1	▲ 12.0	▲ 45.2
H 運輸業、郵便業	1,741	1,434	307	(1.7)	(1.7)	(1.7)
I 卸売業、小売業	10,447	6,368	4,079	(48.8)	(84.8)	(14.2)
(50～55 卸売業)	1,167	851	316	(▲ 15.3)	(▲ 12.4)	(▲ 22.2)
(56～61 小売業)	9,280	5,517	3,763	(64.5)	(123.0)	(18.8)
(56 各種商品小売業)	2,938	228	2,710	(85.5)	(395.7)	(76.2)
J 金融業、保険業	210	147	63	101.9	90.9	133.3
K 不動産業、物品賃貸業	663	427	236	3.8	▲ 1.4	14.6
(70 物品賃貸業)	242	170	72	7.6	4.3	16.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,360	996	364	▲ 0.4	5.4	▲ 13.3
(73 広告業)	42	33	9	▲ 28.8	▲ 28.3	▲ 30.8
M 宿泊業、飲食サービス業	2,323	618	1,705	▲ 21.4	▲ 33.9	▲ 15.6
(75 宿泊業)	210	71	139	▲ 16.7	▲ 10.1	▲ 19.7
(76 飲食店)	1,492	501	991	▲ 30.2	▲ 39.5	▲ 24.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,058	985	1,073	32.4	28.9	35.8
O 教育、学習支援業	484	223	261	▲ 19.5	▲ 27.6	▲ 10.9
P 医療、福祉	10,832	6,436	4,396	(▲ 2.0)	(▲ 0.8)	(▲ 3.7)
(83 医療業)	4,029	2,617	1,412	(▲ 0.8)	(1.1)	(▲ 4.3)
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6,767	3,799	2,968	(▲ 2.7)	(▲ 2.0)	(▲ 3.5)
Q 複合サービス事業	139	82	57	▲ 42.3	▲ 36.9	▲ 48.6
R サービス業(他に分類されないもの)	4,082	2,522	1,560	(▲ 13.0)	(▲ 11.9)	(▲ 14.8)
S、T 公務・その他	825	98	727	50.5	▲ 33.8	81.8
事業規模						
4人以下	6,952	3,503	3,449	3.1	▲ 5.4	13.4
5～29	19,964	13,499	6,465	5.4	16.3	▲ 11.7
30～99	8,076	5,141	2,935	▲ 0.4	1.2	▲ 3.0
100～299	4,095	1,854	2,241	20.9	▲ 0.6	47.4
300～499	453	288	165	▲ 25.1	▲ 26.0	▲ 23.6
500～999	334	248	86	44.6	78.4	▲ 6.5
1000人以上	381	230	151	33.2	65.5	2.7

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

表3 一般求職者内訳

	6年11月	6年10月	5年11月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 14,462	※ 18,097	※ 14,865	▲ 2.7
男	6,001	7,609	6,335	▲ 5.3
女	8,446	10,471	8,518	▲ 0.8
うち受給者	4,499	6,017	4,689	▲ 4.1
有効求職者	※ 93,330	※ 96,056	※ 91,258	2.3
男	41,672	42,815	41,067	1.5
女	51,535	53,114	50,055	3.0
うち受給者	35,176	37,669	35,643	▲ 1.3

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	6年11月	6年10月	5年11月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	34,575	36,561	33,597	2.9
新規求職	14,419	18,035	14,827	▲ 2.8
29歳以下	2,498	3,059	2,827	▲ 11.6
30～44歳	3,626	4,395	3,912	▲ 7.3
45～54歳	2,928	3,636	2,922	0.2
55歳以上	5,367	6,945	5,166	3.9
新規求人倍率(受理地別)	2.40	2.03	2.27	0.13
有効求人	98,600	99,771	100,683	▲ 2.1
有効求職	93,088	95,801	91,044	2.2
29歳以下	16,428	17,023	17,122	▲ 4.1
30～44歳	25,068	26,007	25,309	▲ 1.0
45～54歳	19,330	19,888	18,630	3.8
55歳以上	32,262	32,883	29,983	7.6
有効求人倍率(受理地別)	1.06	1.04	1.11	▲ 0.05

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和6年11月

		6年11月	6年10月	5年11月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	56,727	58,581	56,708	0.0
	2 新規求職申込件数 (件)	9,098	11,314	9,662	▲ 5.8
	3 月間有効求人数 (人)	65,763	66,311	65,640	0.2
	4 新規求人数 (人)	23,734	23,709	21,629	9.7
	5 就職件数 (件)	1,984	2,340	2,197	▲ 9.7
	6 充足数 (件)	2,026	2,420	2,256	▲ 10.2
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.16	1.13	1.16	0.00
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	2.61	2.10	2.24	0.37
	9 就職率(5/2×100) (%)	21.8	20.7	22.7	▲ 0.9
	10 充足率(6/4×100) (%)	8.5	10.2	10.4	▲ 1.9
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	54,434	54,638	53,556	1.6
	12 新規求人数 (人)	20,200	18,701	17,584	14.9
	13 就職件数 (件)	1,626	1,912	1,824	▲ 10.9
	14 充足数 (件)	1,651	1,956	1,851	▲ 10.8
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	0.96	0.93	0.94	0.02
	16 充足率(14/12×100)(%)	8.2	10.5	10.5	▲ 2.3
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	36,361	37,220	34,336	5.9
	18 新規求職申込件数 (件)	5,321	6,721	5,165	3.0
	19 月間有効求人数 (人)	32,837	33,460	35,043	▲ 6.3
	20 新規求人数 (人)	10,841	12,852	11,968	▲ 9.4
	21 就職件数 (件)	1,528	1,771	1,618	▲ 5.6
	22 充足数 (件)	1,598	1,844	1,661	▲ 3.8
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	0.90	0.90	1.02	▲0.12
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	2.04	1.91	2.32	▲0.28
	25 就職率(21/18×100) (%)	28.7	26.4	31.3	▲ 2.6
	26 充足率(22/20×100) (%)	14.7	14.3	13.9	0.8

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標 (福岡県)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度					令和6年度							
						11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率 (受理地別)	全国	1.10 ▲0.45	1.16 0.06	1.31 0.15	1.29 ▲0.02	1.27 ▲0.02	1.27 0.00	1.27 0.00	1.26 ▲0.01	1.28 0.02	1.26 ▲0.02	1.24 ▲0.02	1.23 ▲0.01	1.24 0.01	1.23 ▲0.01	1.24 0.01	1.25 0.01	1.25 ±0.00
	福岡県	1.06 ▲0.46	1.08 0.02	1.21 0.13	1.23 0.02	1.21 ▲0.02	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00	1.17 ▲0.04	1.13 ▲0.04	1.13 0.00	1.18 0.05	1.18 0.00	1.20 0.02	1.20 ±0.00
	福岡	1.08 ▲0.59	1.07 ▲0.01	1.19 0.12	1.24 0.05	1.24 0.01	1.31 ▲0.02	1.30 ▲0.04	1.32 ▲0.05	1.28 ▲0.08	1.18 ▲0.05	1.11 ▲0.09	1.10 ▲0.10	1.13 ▲0.08	1.18 ▲0.01	1.16 ▲0.05	1.19 ▲0.02	1.22 ▲0.02
	北九州	1.00 ▲0.37	1.04 0.04	1.15 0.11	1.15 0.00	1.19 ▲0.02	1.25 0.00	1.23 ▲0.02	1.21 ▲0.05	1.18 ▲0.03	1.06 ▲0.04	1.02 ▲0.04	0.98 ▲0.10	1.01 ▲0.12	1.03 ▲0.11	1.04 ▲0.11	1.06 ▲0.09	1.09 ▲0.10
	筑豊	1.04 ▲0.22	1.09 0.05	1.28 0.19	1.28 0.00	1.28 ▲0.14	1.32 ▲0.15	1.34 ▲0.07	1.31 ▲0.08	1.29 ▲0.13	1.17 ▲0.13	1.13 ▲0.11	1.14 ▲0.10	1.20 ▲0.05	1.25 0.00	1.30 0.06	1.32 0.06	1.33 0.05
	筑後	1.09 ▲0.33	1.15 0.06	1.34 0.19	1.25 ▲0.09	1.29 ▲0.11	1.32 ▲0.15	1.31 ▲0.16	1.32 ▲0.16	1.28 ▲0.13	1.15 ▲0.11	1.09 ▲0.09	1.04 ▲0.11	1.06 ▲0.10	1.28 0.04	1.29 0.03	1.36 0.08	1.36 0.07
新規求人倍率 (受理地別)	全国	1.90 ▲0.45	2.08 0.18	2.30 0.22	2.28 ▲0.02	2.25 0.00	2.25 0.00	2.28 0.03	2.26 ▲0.02	2.38 0.12	2.17 ▲0.21	2.16 ▲0.01	2.26 0.10	2.22 ▲0.04	2.32 0.10	2.22 ▲0.10	2.24 0.02	2.25 0.01
	福岡県	1.82 ▲0.41	1.94 0.12	2.21 0.27	2.25 0.04	2.26 0.03	2.28 0.02	2.26 ▲0.02	2.29 0.03	2.31 0.02	2.19 ▲0.12	2.02 ▲0.17	2.00 ▲0.02	2.17 0.17	2.62 0.45	2.08 ▲0.54	2.24 0.16	2.37 0.13
有効求人数		93,273 ▲23.5	102,162 9.5	114,741 12.3	114,118 ▲0.5	113,221 ▲2.0	112,858 ▲2.2	113,586 ▲2.8	116,987 ▲3.2	116,583 ▲5.3	113,491 ▲3.3	110,639 ▲3.4	106,852 ▲6.2	106,597 ▲4.4	108,814 ▲2.7	110,445 ▲2.0	114,930 0.5	114,303 1.0
新規求人数		32,846 ▲21.1	36,064 9.8	40,192 11.4	39,380 ▲2.0	38,293 ▲4.1	38,507 ▲2.2	40,302 ▲3.0	41,673 ▲3.8	39,161 ▲9.6	38,748 1.3	38,044 ▲3.2	35,287 ▲14.4	38,049 3.3	40,135 2.1	37,101 ▲5.3	42,049 3.7	40,255 5.1
有効求職者数		88,132 10.0	94,981 7.8	94,491 ▲0.5	93,111 ▲1.5	91,258 0.3	86,798 1.3	88,099 1.6	90,314 1.8	92,516 0.5	98,931 2.0	101,764 3.5	100,427 2.8	97,172 3.4	93,466 ▲0.2	94,808 1.4	96,056 2.0	93,330 2.3
新規求職者数		18,019 ▲3.6	18,548 2.9	18,175 ▲2.0	17,524 ▲3.6	14,865 ▲6.1	12,692 ▲1.7	18,286 ▲0.1	17,635 ▲2.2	17,587 ▲7.5	25,593 4.4	19,967 3.1	16,343 ▲6.5	17,084 6.4	14,534 ▲14.2	17,634 4.2	18,097 0.8	14,462 ▲2.7
就職件数		4,430 ▲17.5	4,527 2.2	4,352 ▲3.9	4,280 ▲1.7	4,068 ▲0.2	3,739 4.3	3,444 1.7	4,580 3.2	5,219 ▲6.4	4,609 0.5	4,707 1.9	4,241 ▲7.5	4,100 4.5	3,236 ▲17.3	4,063 ▲6.5	4,393 1.2	3,783 ▲7.0
雇用保険適用事業所数		94,731 1.9	96,818 2.2	98,436 1.7	99,396 1.0	99,376 1.0	99,452 0.9	99,634 0.9	99,804 1.0	99,914 1.1	100,009 1.0	100,189 1.0	100,256 1.0	100,374 1.0	100,456 0.9	99,919 1.0	100,136 0.9	100,319 0.9
雇用保険被保険者数		1,769,489 1.2	1,774,518 0.3	1,772,163 ▲0.1	1,773,727 0.1	1,777,271 0.2	1,780,496 0.4	1,773,010 0.4	1,772,548 0.5	1,770,778 0.4	1,760,114 0.6	1,782,271 0.3	1,784,092 0.3	1,784,073 0.3	1,782,324 0.3	1,781,362 0.3	1,776,935 0.2	1,778,681 0.1
資格取得者数		344,650 ▲8.8	339,546 ▲1.5	355,319 4.6	354,492 ▲0.2	25,745 ▲8.6	22,617 2.3	23,196 6.7	24,115 1.2	23,867 ▲10.7	46,989 2.6	51,729 ▲4.8	28,719 ▲0.2	27,856 4.3	22,770 ▲12.3	24,944 0.5	27,876 ▲2.4	24,815 ▲3.6
資格喪失者数		330,242 ▲6.5	335,828 1.7	351,617 4.7	347,814 ▲1.1	22,616 ▲9.1	19,738 ▲2.5	30,563 4.2	24,346 ▲2.5	25,379 ▲9.2	58,121 ▲0.8	30,546 1.6	26,239 0.3	27,781 3.3	24,729 ▲8.1	26,691 ▲0.3	32,359 8.7	23,104 2.2
受給者実人員(一般)		22,673 16.2	21,336 ▲5.9	20,597 ▲3.5	21,043 2.2	21,348 4.5	20,083 2.4	19,827 3.1	18,988 2.2	17,968 ▲2.4	19,072 4.2	21,388 2.2	21,340 ▲2.0	24,681 4.1	23,398 ▲4.3	23,326 3.9	22,418 ▲1.0	20,624 ▲3.4
完全失業率	全国	2.9	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	※
	九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	2.5(2.7)			2.6(2.7)			2.8(2.8)		2.9(※)				※

(注) 1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。

2. ▲は、前年同月比 ▲は、前月比。

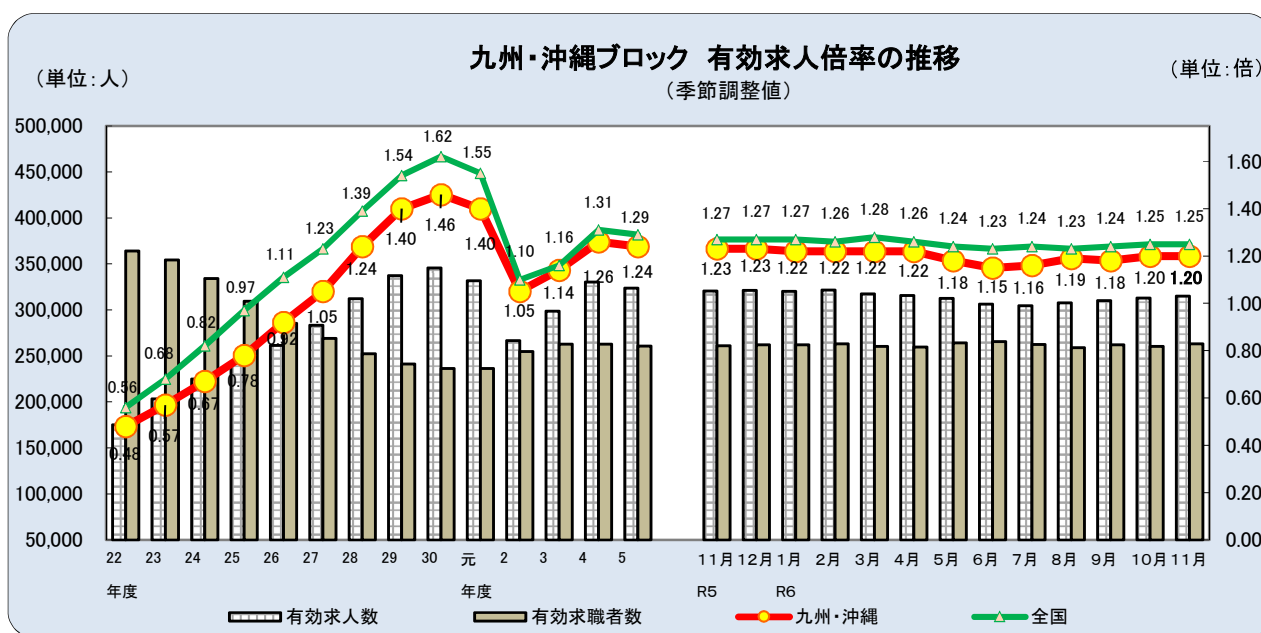
3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人数、新規求人数、有効求職者数、新規求職者数、就職件数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。

5. 九州・沖縄ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州・沖縄ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和6年11月分)

- 有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.20倍で、前月と同水準となった。
 - ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.7%増加した。
 - ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.0%増加した。
- 新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.12倍で、前月を0.02ポイント上回った。
 - ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ1.1%減少した。
 - ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.7%減少した。
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ2.8%減少した。
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ3.1%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	1.22	1.18	1.15	1.16	1.19	1.18	1.20	1.20				
令和5年度	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22
令和4年度	1.19	1.20	1.23	1.24	1.25	1.26	1.27	1.29	1.29	1.30	1.29	1.29
令和3年度	1.08	1.10	1.12	1.12	1.12	1.13	1.14	1.15	1.16	1.17	1.17	1.17
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.05	1.07

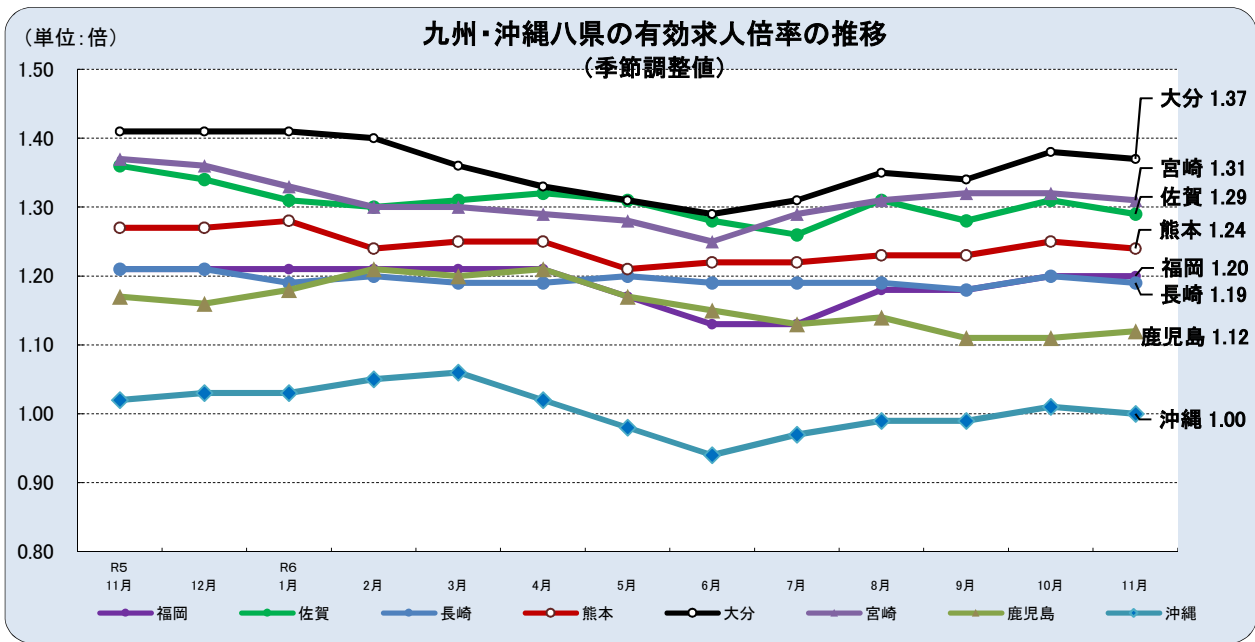
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	315,616	312,627	306,283	304,378	307,660	309,924	312,881	315,107				
令和5年度	330,360	328,904	327,637	326,342	323,858	324,101	322,569	320,621	321,086	320,321	321,501	317,233
令和4年度	316,949	323,217	328,308	330,163	330,593	330,879	332,608	333,055	333,538	334,547	335,281	332,729
令和3年度	283,885	286,160	285,678	289,055	292,847	295,460	297,968	303,666	307,530	313,571	311,672	312,977
令和2年度	274,741	254,893	253,085	256,931	260,406	257,890	265,441	271,270	273,138	273,002	274,289	279,034

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	259,688	264,299	265,639	262,509	258,831	261,893	260,238	262,949				
令和5年度	258,313	258,523	259,967	261,849	260,922	262,112	261,010	261,161	262,083	261,979	263,262	260,315
令和4年度	267,168	268,396	267,410	265,633	264,350	262,096	261,207	258,942	258,790	258,136	259,115	258,697
令和3年度	262,511	260,332	256,112	257,110	261,100	261,988	262,329	263,964	265,613	268,271	266,439	266,539
令和2年度	232,742	234,431	241,221	250,137	258,135	259,705	264,086	267,250	268,288	264,265	261,838	260,772

※数値は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

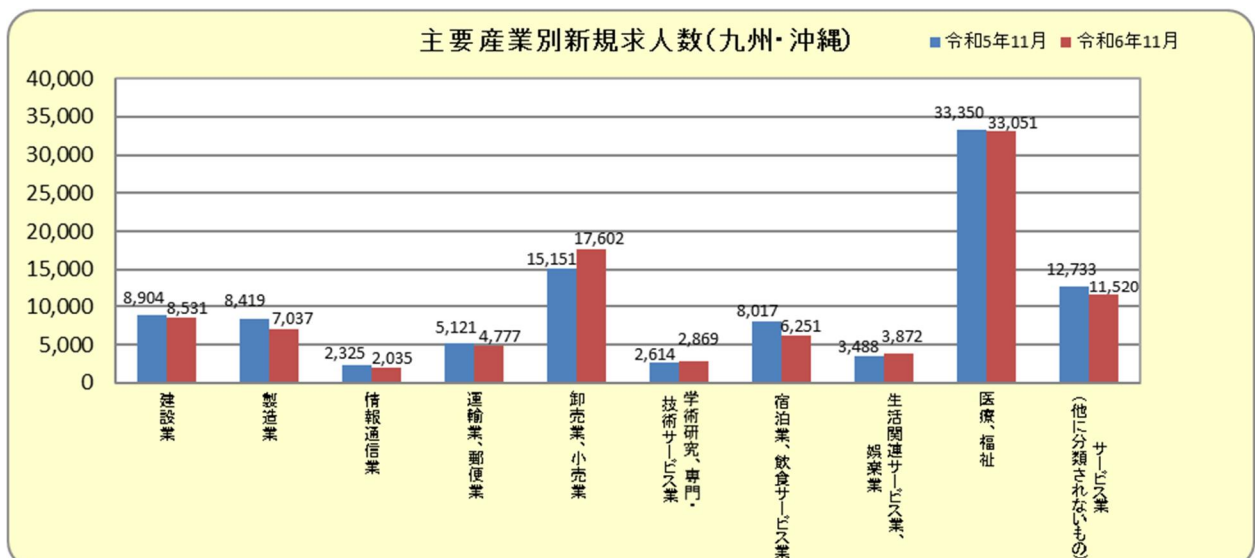
注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



	R5 11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月差
全国	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	0.00
九州・沖縄	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22	1.22	1.18	1.15	1.16	1.19	1.18	1.20	1.20	0.00
福岡	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.17	1.13	1.13	1.18	1.18	1.20	1.20	0.00
佐賀	1.36	1.34	1.31	1.30	1.31	1.32	1.31	1.28	1.26	1.31	1.28	1.31	1.29	▲ 0.02
長崎	1.21	1.21	1.19	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.19	1.19	1.18	1.20	1.19	▲ 0.01
熊本	1.27	1.27	1.28	1.24	1.25	1.25	1.21	1.22	1.22	1.23	1.23	1.25	1.24	▲ 0.01
大分	1.41	1.41	1.41	1.40	1.36	1.33	1.31	1.29	1.31	1.35	1.34	1.38	1.37	▲ 0.01
宮崎	1.37	1.36	1.33	1.30	1.30	1.29	1.28	1.25	1.29	1.31	1.32	1.32	1.31	▲ 0.01
鹿児島	1.17	1.16	1.18	1.21	1.20	1.21	1.17	1.15	1.13	1.14	1.11	1.11	1.12	0.01
沖縄	1.02	1.03	1.03	1.05	1.06	1.02	0.98	0.94	0.97	0.99	0.99	1.01	1.00	▲ 0.01

■産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(▲ 4.2 %)	製造業	(▲ 16.4 %)
情報通信業	(▲ 12.5 %)	運輸業、郵便業	(▲ 6.7 %)
卸売業、小売業	(16.2 %)	金融業、保険業	(18.7 %)
不動産業、物品賃貸業	(0.6 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(9.8 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 22.0 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(11.0 %)
医療、福祉	(▲ 0.9 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 9.5 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和6年11月

項目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合計	
1 新規求職者数	人	14,462	▲ 2.7	2,742	▲ 4.4	4,180	▲ 2.4	4,459	▲ 1.8	3,383	▲ 5.4	3,622	▲ 1.6	5,512	▲ 4.3	4,472	▲ 3.7	42,832	▲ 3.1
		季節調整値	17,044	▲ 2.2	3,312	1.0	4,947	▲ 0.2	5,498	▲ 6.0	4,029	▲ 1.1	4,380	1.1	6,467	▲ 4.9	5,383	3.3	51,060
2 新規求人数	人	40,255	5.1	6,633	▲ 2.8	8,803	▲ 6.3	11,630	▲ 7.4	8,190	▲ 4.8	8,346	▲ 12.0	12,587	▲ 9.5	9,122	▲ 4.6	105,566	▲ 2.8
		季節調整値	40,453	3.7	6,902	0.8	8,979	▲ 6.3	11,819	▲ 1.8	8,433	▲ 1.6	8,740	▲ 9.8	12,960	▲ 5.9	9,778	0.8	108,064
3 有効求職者数	人	93,330	2.3	14,419	2.1	21,624	0.1	27,532	2.3	17,035	▲ 1.8	19,810	▲ 1.0	33,271	▲ 0.6	27,351	▲ 2.6	254,372	0.6
		季節調整値	95,733	0.9	15,018	2.1	22,404	1.7	28,766	0.6	17,756	1.0	20,612	1.9	34,521	1.3	28,139	0.1	262,949
4 有効求人数	人	114,303	1.0	19,457	▲ 2.9	26,486	▲ 2.0	35,750	▲ 1.4	24,183	▲ 4.3	26,863	▲ 6.1	38,325	▲ 5.5	27,406	▲ 6.4	312,773	▲ 2.3
		季節調整値	115,202	0.9	19,430	1.1	26,614	0.3	35,682	0.1	24,412	0.6	26,987	0.7	38,689	2.5	28,091	▲ 1.6	315,107
5 就職件数	人	3,783	▲ 7.0	973	▲ 11.9	1,608	▲ 11.3	1,510	▲ 5.4	1,331	▲ 3.8	1,361	▲ 8.9	1,935	▲ 7.9	1,144	▲ 10.7	13,645	▲ 8.0
6 紹介件数	件	11,807	▲ 6.1	2,465	▲ 3.1	3,961	▲ 8.5	3,880	2.4	3,130	▲ 13.2	3,428	▲ 3.7	4,561	▲ 3.4	3,411	▲ 6.9	36,643	▲ 5.5
7 新規求人倍率 受理地別・ 季節調整値	倍	2.78	0.20	2.42	0.04	2.11	▲ 0.08	2.61	▲ 0.16	2.42	0.01	2.30	▲ 0.28	2.28	▲ 0.14	2.04	▲ 0.02	2.46	0.00
		2.37	0.13	2.08	▲ 0.01	1.82	▲ 0.11	2.15	0.09	2.09	▲ 0.01	2.00	▲ 0.24	2.00	▲ 0.03	1.82	▲ 0.04	2.12	0.02
8 有効求人倍率 受理地別・ 季節調整値	倍	1.22	▲ 0.02	1.35	▲ 0.07	1.22	▲ 0.03	1.30	▲ 0.05	1.42	▲ 0.04	1.36	▲ 0.07	1.15	▲ 0.06	1.00	▲ 0.04	1.23	▲ 0.04
		1.20	0.00	1.29	▲ 0.02	1.19	▲ 0.01	1.24	▲ 0.01	1.37	▲ 0.01	1.31	▲ 0.01	1.12	0.01	1.00	▲ 0.01	1.20	0.00
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,779	0.1	241	0.0	357	▲ 0.8	506	0.4	329	▲ 0.6	300	▲ 0.7	458	▲ 0.7	452	0.7	4,422	▲ 0.1
10 雇用保険 受給者実人員	人	20,624	▲ 3.4	2,964	▲ 3.3	4,881	▲ 7.0	6,936	0.9	4,229	▲ 9.2	4,185	▲ 4.1	6,285	▲ 7.8	5,337	▲ 4.8	55,441	▲ 4.4

(注)1 1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。

報道関係者 各位

令和6年12月27日発表

【照会先】

雇用環境・均等部 企画課

課長 吉原 幸夫(内線 4210)

課長補佐 山中雄一郎(内線 4211)

(代表電話)092 (411) 4861

(直通電話)092 (411) 4763

チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会」 (福岡政労使会議) を開催します ～賃上げを起点とした「成長と分配の好循環」～

地域経済の成長と分配の好循環を実現するためには、原材料価格やエネルギーコストのみならず、労務費上昇分に見合う原資の確保を含めた価格設定をサプライチェーン全体で定着させ、賃上げにつなげることが必要であり、そのためには、県内の中小企業・小規模事業者が適正かつ円滑な価格転嫁を進めるとともに、働き方改革の一層の推進に取り組み、生産性を向上させていくことが重要です。

このため、今般、「チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会」(福岡政労使会議)を下記のとおり開催し、物価上昇に負けない賃上げに向けた環境整備の取組強化に向けた機運の醸成を図ることといたしましたのでお知らせします。

- 開催日時 令和7年1月15日(水) 13時30分～14時30分
- 開催場所 福岡国際会議場 国際会議室501
福岡市博多区石城町2-1
- 構成団体 別紙のとおり
- 議事(予定)
 - 行政からの施策等説明
 - 各構成機関との意見交換
- その他
開会あいさつ等、冒頭のカメラ撮り、終了後の取材等が可能です。
- 取材等について
取材を希望される場合は、下記あて事前に御連絡ください。

【連絡先】(福岡労働局雇用環境・均等部企画課 TEL: 092-411-4763)

チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会」(福岡政労使会議)

構成団体一覧

【労使団体】

福岡県経営者協会

福岡県商工会議所連合会

福岡県商工会連合会

福岡県中小企業団体中央会

日本労働組合総連合会福岡県連合会

一般社団法人 福岡銀行協会

福岡県社会保険労務士会

一般社団法人 福岡県中小企業診断士協会

一般社団法人 日本産業カウンセラー協会九州支部

【行政機関】

福岡県

九州経済産業局

公正取引委員会事務総局九州事務所

福岡労働局 (※事務局)

福岡の未来を一緒に創っていく！

建設/警備/運輸 合同就職フェア

開催日
2025

1/29

13:00 ~ 16:00
(12:30~受付開始)

会場

アクロス福岡
B2Fイベントホール

業界のリーディングカンパニー 20社集結!!!

西日本鉄道 株式会社、JR九州バス 株式会社、九州福山通運 株式会社、九州西濃運輸 株式会社、佐川急便 株式会社、ロジスティード九州 株式会社、
岡通九州 株式会社、久留米運送 株式会社、株式会社 浜浜タクシー / 株式会社にしけい、セコム 株式会社、ALSOK九州 株式会社、株式会社 F・C ガード
/ 有限会社 桑野組、株式会社 スギヤマ、株式会社 アクティス、株式会社 MSジャパン、株式会社 川口建設、三喜産業 株式会社、金子建設 株式会社

Point! 人事担当者&現場社員と自由に直接話ができる!

参加
無料

服装
自由

履歴書
不要

転職・就職を考えているすべての方対象! 学生の見学もOK!

※2026年3月以降大学等卒業予定の方も業界研究や企業を知る機会としてご参加いただけます。



- 仕事内容を直接聞いてみたい
- 近い業界の仕事を見てみたい

モヤモヤ悩みが
ある方にもおすすめ

- どこで調べたらいいかわからない
- ピンと来る企業が中々見つからない

社員の本音が聞ける
トークセッション!

多彩なプログラムであなたの未来を応援!

企業説明会やPRタイムを通じて業界理解を深め、ロールモデルとのトークセッションでキャリアパスや働きがいについて学びます。さらに、コミュニケーションセミナー、就活メイク相談、VR体験など実践的なプログラムも充実。就職に役立つ情報をこのフェアで手に入れましょう!

面談からそのまま
応募可能!

来場予約

受付中!

来場された方全員にこちらをプレゼントいたします!



- 採用担当の心を掴む応募書類の作り方
- 再就職スタートブック

ご予約は
こちら

予約フォーム



特設ステージ

13:00 ~ 13:20

企業PRタイム

参加企業20社すべてによる企業説明をリレー方式でまとめて一気見。

14:15 ~ 15:00

トークセッション

参加企業社員が、業界の魅力や働きがいなどについてリアルな声をお届け。業界を知るチャンス！

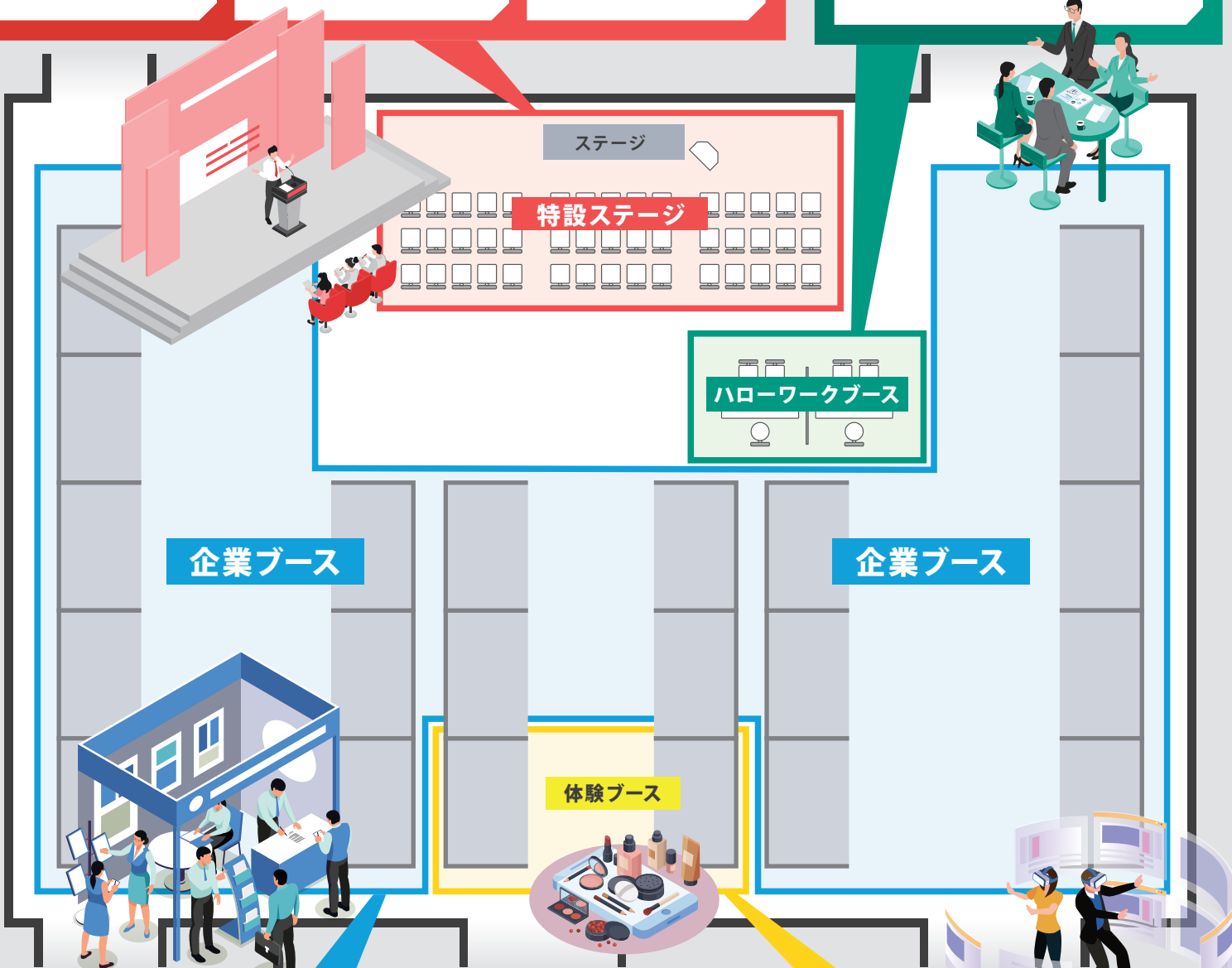
15:30 ~ 16:00

コミュニケーション スキル向上セミナー

就職後の対人関係について役立つコミュニケーションのノウハウをお伝えします。

ハローワークブース

面談後に応募を希望される場合は、ハローワークブースで受付を行います。また、企業の選び方、コンテンツの参加方法など、分からないことがあればお気軽にハローワークブースまでお尋ねください。



企業ブース

企業ブース

体験ブース

企業ブース

各企業ごとに専用ブースを設置。

人事担当者と現場社員から直接、仕事の魅力やキャリアプランを聞ける貴重な機会です！
自分に合った企業が見つかる絶好のチャンスです。

体験ブース

就活メイク相談ブース

プロのメイクアップ講師が面接で好印象を与えるメイクや髪型、服装などについてアドバイスします。希望者にはメイクを実施。男性の方もご相談いただけます！

建設・運輸の仕事 VR体験コーナー

建設現場の作業や路線バスの運転操作を、VRゴーグルを使用し360度の視界を見回しながら、リアルな操作感覚が体験できます。

